別添 3

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
総括研究報告書

サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考や判断等の可視化及びアセスメント項目等の標準化のための研究

研究代表者　石山 麗子　国際医療福祉大学大学院　教授

研究要旨

目的：相談支援専門員のサービス等利用計画の策定過程における思考過程可視化、考慮すべき要素を盛り込んだアセスメント等の様式を作成することである。令和 6 年度は本研究の最終年度として研究 A.F.G を行った。

各研究の目的と方法、結果と考察

研究 A：フォーカスグループインタビュー（以下、FGI）を熟達者（10 人）と初任者（11 人）の各グループで行い、逐語録から考慮すべき要素をカテゴリーとして抽出し、年度別・グループ別に比較した。その結果、熟達者の思考過程や視点は 3 年間一貫するカテゴリーがあった一方で、初任者は変化し熟達者の視点に近似していった。熟達者の 1 年目段階の視点は初任者 3 年目より広く複眼的であった。これらの特徴を踏まえたアセスメント様式と教育の充実が図られることで相談支援の質の向上に寄与する可能性がある。

研究 F：研究 F では令和 5 年度に作成したアセスメント様式案を質的に検証するために A 圏域、B 圏域の相談支援専門員 7 名によるアセスメント様式案の試行を踏まえグループインタビュー調査を実施、逐語録を作成し、オープンコーディングにより似た内容をカテゴリー化した。その結果、①様式案の記入の迷い、②アセスメントの考え方、③様式案の活用方法の 3 つのカテゴリーに整理された。

研究 G：令和 5 年度に作成したアセスメント項目案の信頼性および妥当性を統計学的に明らかにすることを目的に、全国の相談支援専門員から収集したデータを統計的に分析した。その結果、31 項目から構成されるアセスメント様式は、高い内的整合性を持ち、5 つの因子構造が確認された。また、「意思決定」や「家族関係」に関する項目が特に高い因子負荷量を示した。自由記述では実践的な視点からの修正案および多領域に及ぶ追加項目案が認められ、支援ニーズの多様性が浮き彫りとなった。

結論：これらの結果からアセスメント様式案、及び項目の妥当性があると判断し、アセスメント様式案を確定した。

研究分担者
小澤 温　　筑波大学　教授
相馬大祐　　長野大学　准教授
鈴木 善雄　国際医療福祉大学大学院　助教

A・B：研究目的と方法

1.研究の目的と方法

本研究の目的は、相談支援専門員のサービス等利用計画の策定過程における思考過程の可視化、考慮すべき要素の標準化、標準化した要素を盛り込んだアセスメント等の様式を研究期間3年間において作成することである。

本研究は3年目、最終年度に該当する。1年目、2年目の研究を踏まえ、アセスメント様式案の確定を目的に、通年実施の研究Aと、研究F及び研究Gを実施した。

2.各研究の目的と方法

〇研究A：

研究Aの目的は、フォーカスグループインタビュー（以下、FGI）を通じて計画相談支援の思考過程の可視化と考慮すべき要素を明らかにすることである。

フォーカスグループインタビューを熟達者（10人）と初任者（11人）の各グループで行い、逐語録から考慮すべき要素をカテゴリーとして抽出し、年度別・グループ別に比較した。

（倫理面の配慮）

研究Aは、国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号22-Ig-126-2）。FGIの実施前に協力者への説明書を送付し、事前に同意を得てから実施した。倫理的配慮の主な内容は、協力者が特定される情報は記号化すること、研究協力への同意の撤回が可能であること、研究結果は報告書や論文等で公表すること等であった。

〇研究F：

研究Fでは、令和5年度に作成したアセスメント様式案を検証するためにA圏域、B圏域の相談支援専門員７名によるアセスメント様式案の試行を踏まえグループインタビュー調査を実施、逐語録を作成し、オープンコーディングにより似た内容をカテゴリー化した。

（倫理面の配慮）

研究Fは長野大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（申請番号2024-022）。調査を実施する上では、オンライン会議システムにて実施した研究方法の説明会時に、本研究の趣旨、結果の公表方法、録音データの取り扱い等について、説明文章をもとに説明し、同意を得て実施した。

〇研究G

研究Gでは、令和5年度に作成したアセスメント項目案の信頼性および妥当性を明らかにすることを目的に、全国の相談支援専門員から収集したデータを統計的に分析した。

（倫理面への配慮）

本研究は国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認（承認番号：24-TA-165）を得て実施した。回答にあたっては個人の特定にかかる情報は収集しないこと、調査に協力しないことによる不利益は一切生じないことを説明し同意を得た。

C.D.各研究の結果と考察

〇研究A：

相談支援専門員が行う計画相談支援の思考過程の可視化と考慮すべき要素を明らかにするため、初任者グループと熟達者グループに対してFGIを3年間行い、比較した結論は次のとおりであった。

・初回面談で最初に確認することでは【利用者との関係性の構築】、【利用者に関する情報収集】は両グループに共通するとともに、熟達者グループでは3年間一貫していた。この二つのカテゴリーはことから、相談支援専門員の計画相談支援における初回面談

の視点と対応といえる。
・初任者は経験を積むことで視点や思考は毎年変化し、熟達者の視点に近似していった。一方で熟達者の利用者に対する視点や思考は変化が少なく安定していた。
・熟達者は、FGIの1年目段階で初任者3年目より広く複眼的な視点をもって思考、行動していた。
・初任者は面談のプロセスを構造化し説明することが十分にできなかった。
・今後は初任者の思考過程や行動の特性を踏まえたアセスメント様式や教育が行われることで、より質の高い相談支援に寄与する可能性がある。

〇研究F：
研究Fでは、オープンコーディングを行い、似た内容をカテゴリー化した結果、①様式案の記入の迷い、②アセスメントの考え方、③様式案の活用方法の３つのカテゴリーに整理することができた。

〇研究G
31 項目から構成されるアセスメント様式は高い内的整合性を持ち、5 つの因子構造が確認された。また、「意思決定」や「家族関係」に関する項目が特に高い因子負荷量を示した。自由記述では実践的な視点からの修正案および多領域に及ぶ追加項目案が認められ、支援ニーズの多様性が浮き彫りとなった。

E. 結論と今後の課題

令和5年度に作成したアセスメント様式を質的、量的に検証した結果、一定の妥当性が認められたことから、アセスメント様式案を確定した。しかし、研究Fにおいては、いくつかの指摘もあったことや、実際に活用されるなかで更に見直しをしてく必要がある。また、アセスメント様式を活用した実践と教育が連動することで質向上に資する可能性があり、今後は使用までのプロセスの確認や改定の検証が必要である。

参考資料

・特定非営利活動法人日本相談支援専門員
協会. 平成23年度厚生労働省障害者総合
福祉推進事業, サービス利用計画の実態と
今後のあり方に関する研究報告書. 2012
・日本相談支援専門員協会. サービス等利用計画作成サポートブック2014
・日本相談支援専門員協会. サービス等利用計画の評価指標に関する調査研究 報告書2015
・奥川幸子. 身体知と言語. 東京:中央法規

F. 研究発表

1.	論文発表	なし
2.	学会発表	なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1.	特許取得	なし
2.	実用新案登録	なし
3.	その他	なし

アセスメント様式案

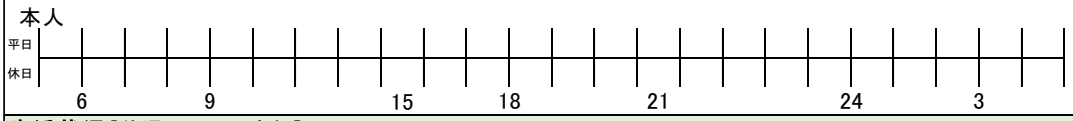
受付No.	記入者氏名	作成日

ふりがな		性別	住所	（〒000－0000）
氏名				
生年月日			連絡先	

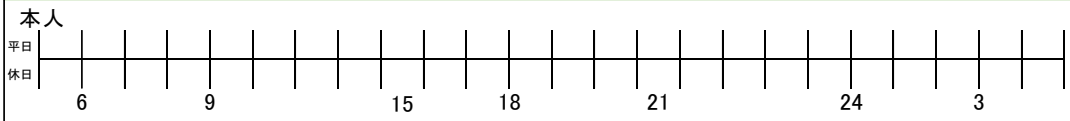
本人の要望･希望するくらし、困っていること・解決したいこと

家族の要望･希望するくらし、困っていること・解決したいこと

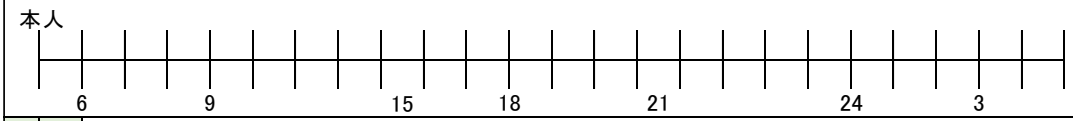
希望する一日の流れ



生活状況［普通の1日の流れ］

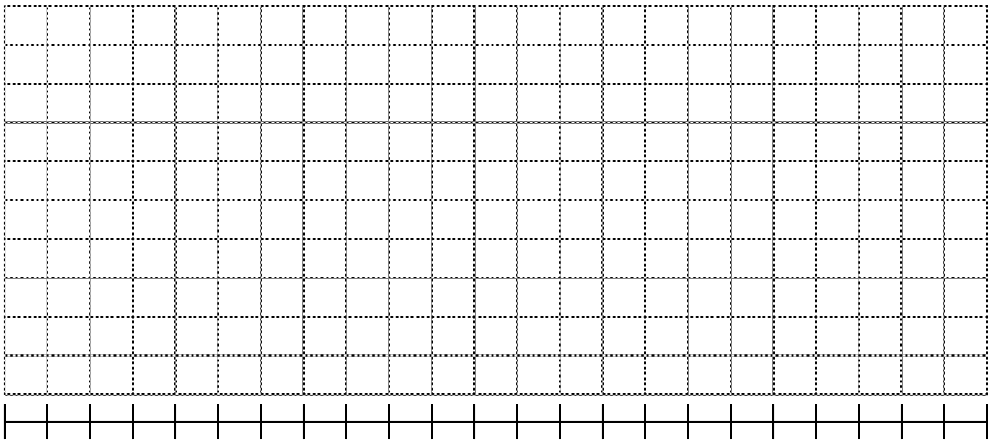


〔その他の１日の生活の流れ〕　※いくつかの１日の生活があれば、別紙に記入



本人の概要

生活歴（病歴含む）



［ジェノグラム］

［エコマップ］

利用者の状況

項　目	状況･意思				記入者の理解・解釈・仮説	
	現状	本人の希望	本人の選好	家族の希望	記入者の解釈・推測	記入者以外（専門的アセスメントを含む）
1　生活基盤・日常生活に関する領域						
住環境						
経済環境						
2　社会参加に関する領域（教育、就労を含む）						
趣味･旅行･レクリエーション						
当事者団体の活動						
自治会への参加						
その他各種社会的活動						
就労						
3　コミュニケーションや意思決定、社会生活技能に関する領域						
意思表明						
意思決定						
他者からの意思伝達の理解						
コミュニケーションツールの使用(電話、パソコン等)						
対人関係						
屋外移動やその手段（長距離、遠距離）						
金銭管理						
4　日常生活に関する領域						
身辺のこと						
調理						
食事						
入浴						
清掃･整理整頓						
洗濯						
書類整理･事務手続き						
買い物						
5　健康に関する領域						
体力						
健康状態						
医療機関利用状況						
医療費･健康保険						
障害						
6　家族支援に関する領域						
親						
配偶者						
きょうだい						
こども						

対応者所見のまとめ

1　生活基盤・日常生活に関する領域

住環境	住環境（バリアフリーの状況等）	家屋見取り図	持ち家・借家（アパート等）の別				
経済環境	経済状況（年金、障害基礎年金、障害厚生年金、生活保護、所得収入、他）	その他年金・手当（特別障害手当・特別児童扶養手当等）					

2 社会参加に関する領域（教育、就労を含む）

趣味・旅行・レクリエーション	趣味	旅行	レクリエーション	余暇の過ごし方			
当事者団体の活動							
自治会への参加							
その他各種社会的活動							
就労							

3 コミュニケーションや意思決定、社会生活技能に関する領域

意思表明	本人の理解と方法（話し言葉、文字、写真・絵、ジェスチャー等）						
意思決定							
他者からの意思伝達の理解							
コミュニケーションツールの使用（電話、パソコン等）	電話	パソコン	ファックス	その他			
対人関係							
屋外移動やその手段（長距離、遠距離）							
金銭管理							

4 日常生活に関する領域

身辺のこと	清容	移乗	衣類の着脱	排泄	起き上がり	寝返り	口腔ケア
調理							
食事	接種状況	形態					
入浴							
清掃・整理整頓							
洗濯							
書類整理・事務手続き							
買い物							

5 健康に関する領域

体力							
健康状態	睡眠の状況	食事管理・栄養管理					
医療機関利用状況	服薬管理	受診・通院	日常的な医療的ケア				
医療費・健康保険							
障害	本人の認識						

6 家族支援に関する領域

親							
配偶者							
きょうだい							
こども							